



Blend Taq<sup>®</sup>  
 作成 2004年3月5日  
 改訂 2010年11月17日  
 整理番号 795A

## 製品安全データシート

### 1. 製品及び会社情報

製品名	Blend Taq <sup>®</sup>
会社名	東洋紡績株式会社
住所	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
担当部門	ライフサイエンス事業部
電話番号	06-6348-3786
FAX番号	06-6348-3833
製品コード	BTQ-101

### 2. 危険有害性の要約

重要危険有害性	
有害性	有害性に関する調査が不十分なので、取扱いには注意する
GHS分類	
物理化学的危険性	分類基準に該当しない
健康有害性	分類できない
環境有害性	分類できない

### 3. 組成、成分情報

単一製品・混合物の区別	混合物	
化学特性		
パーツ名	主要成分	CAS No.
Blend Taq <sup>®</sup>	rTaq DNA ポリメラーゼ 抗Taqマウスモノクローナル抗体 グリセロール	56-81-5
	Tween20	9005-64-5
	ノニデットP-40	9016-45-9
10x Buffer for Blend Taq <sup>®</sup>	トリス(ヒドロキシメチル)アミノメタン	77-86-1
	酢酸カリウム	7447-40-7
	デオキシアデノシン三リン酸ナトリウム	1927-31-7
2mM dNTPs	デオキシシチジン三リン酸ナトリウム	102783-51-7
	デオキシングアノシン三リン酸ナトリウム	93919-41-6
	デオキシチミジン三リン酸ナトリウム	18423-43-3

危険有害成分		
化学名又は一般名	グリセロール	Tween20
別名	グリセリン	ポリオキシエチレンソルビタンモノラウレート
含まれるパーツと含有量	Blend Taq : 50%	Blend Taq <sup>®</sup> : 0.5%
化学特性	CH <sub>2</sub> OHCHOHCH <sub>2</sub> OH	C <sub>11</sub> H <sub>23</sub> COOC <sub>6</sub> H <sub>8</sub> [O(CH <sub>2</sub> CH <sub>2</sub> O) <sub>n</sub> H] <sub>3</sub>
CAS番号	56-81-5	9005-64-5
官報公示整理番号	2-242	8-55
化審法:	公表	公表
安衛法:	公表	公表
化学物質管理促進法	該当しない	該当しない
指定化学物質(政令番号)		
労働安全衛生法	該当しない	該当しない
通知対象物(政令番号)		
毒物劇物取締法	該当しない	該当しない
毒物・劇物(政令番号)		



Blend Taq®  
 作成 2004年3月5日  
 改訂 2010年11月17日  
 整理番号 795A

## 製品安全データシート

### 3. 組成、成分情報(続き)

危険有害成分	
化学名又は一般名	ノニデットP-40
別名	ポリ(オキシエチレン)＝ノニルフェニル＝エーテル
含まれるパーツと含有量	Blend Taq® : 0.5%
化学特性	$\text{HO}(\text{C}_2\text{H}_4\text{O})_n\text{-C}_6\text{H}_4\text{-C}_9\text{H}_{19}$
CAS番号	9016-45-9
官報公示整理番号	化審法: 7-172
	安衛法: 公表
化学物質管理促進法	1-410
指定化学物質(政令番号)	(<1% 非該当)
労働安全衛生法	該当しない
通知対象物(政令番号)	
毒物劇物取締法	該当しない
毒物・劇物(政令番号)	

### 4. 応急措置

吸入した場合	誤って吸入した場合、新鮮な空気のある場所へ移動する。異常がある場合は医師の診断を受ける。
皮膚に付着した場合	汚染した衣類、靴などを直ちに脱ぎ捨てる。製品に触れた部分を水または微温湯で流しながら洗浄する。石鹸を使ってよく落とす。
目に入った場合	直ちに清浄な流水で少なくとも15分以上洗浄し、速やかに眼科医の診断を受ける。
飲み込んだ場合	できるだけ吐き出させ、異常がある場合は医師の診断を受ける。

### 5. 火災時の措置

消火剤	粉末、二酸化炭素、泡、乾燥砂など。
消火を行う者の保護	消火作業を行う際は風上から行う。大規模火災の場合は呼吸用保護具を着用する。

### 6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項	眼、皮膚への接触、吸入を避ける。回収の際は適切な保護具を着用する。
環境に対する注意事項	可能な限り回収する。回収後多量の水を用いて洗い流す。
除去方法	可能な限り、減圧で吸収したり、ウェスなどに吸収させて密閉式の空容器に回収し、その後、大量の水で洗い流す。

### 7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策	人体への接触に対して十分に配慮する。接触防止のため、保護眼鏡、保護手袋等の保護具を着用する。接触しないよう注意して使用し、接触した際はできるだけ除去する。
注意事項	局所排気内で取り扱う。
安全取扱い注意事項	取扱い場所を常に整理整頓し、清潔に保つ。
保管	
適切な保管条件	全ての試薬は-20℃で保管する。
安全な容器包装材料	本製品に使用されている容器内で保管する。

### 8. 暴露防止及び保護措置

設備対策	換気設備を設置する。
許容濃度	グリセロール(ミスト) Tween20 ノニデットP-40
日本産業衛生学会	設定されていない。 設定されていない。 設定されていない。
ACGIH(1999年版)	TWA-TLV 10mg/m <sup>3</sup> 設定されていない。 設定されていない。

#### 保護具

呼吸器の保護具	必要に応じてマスクを着用する。
手の保護具	ゴム手袋を着用する。
目の保護具	保護眼鏡を着用する。
皮膚及び身体の保護具	必要に応じて実験用の被服等を着用する。



Blend Taq®  
 作成 2004年3月5日  
 改訂 2010年11月17日  
 整理番号 795A

## 製品安全データシート

### 9. 物理的及び化学的性質

物理的状态、形状

色、臭い

pH

引火点(°C)

発火点(°C)

爆発特性

密度

溶解性

Blend Taq®は-20°C以上で液体。他は常温で液体。-20°Cで固体。  
 無色透明、ほとんど無臭。

7.0~8.0

水溶液のため引火性はないと考えられるが、Blend Taq®は水分蒸発後160°Cの引火点を持つグリセロールと270°Cの引火点をもつTween20が残留する。

水溶液のため発火性はないと考えられるが、Blend Taq®は水分蒸発後523°Cの発火点を持つグリセロールが残留する。

常温では爆発性はない。

各パーツの密度は1.0~1.2mg/cm<sup>3</sup>

水に可溶。

### 10. 安定性及び反応性

安定性

反応性

避けるべき条件

危険有害な分解生成物

-20°Cで安定。

特に常温で危険な反応性はない。

火災などによる強熱、強酸化剤、還元剤。

グリセロール酸化分解物など。

### 11. 有害性情報

局所効果

各成分の有害性情報

急性毒性(LD50)

発癌性

日本産業衛生学会

IARC

ACGIH

目や皮膚の粘膜を刺激し、結膜炎などの炎症を引き起こす  
 可能性がある

グリセロール

マウス経口:4090mg/kg

ラット経口:12.6g/kg

ノニデットP-40

エチレンオキシドの付加モル数により、毒性値が著しく異なる。1300mg/kg(付加モル数10の場合)、>15900mg/kg(付加モル数20の場合)。

記載なし

記載なし

記載なし

記載なし

記載なし

記載なし

### 12. 環境影響情報

移動性

残留性/分解性

魚毒性

水溶性あり、水系に拡散する。

酵素は良分解性と考えられる。グリセロール、Tween20は生分解性良好な物質である。

知見なし。

### 13. 廃棄上の注意

残余廃棄物

汚染容器・包装

おがくずなどに吸収させて焼却炉で少しずつ焼却するか、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託する。本製品の低濃度排水は活性汚泥処理を行うことができる。大量の水で洗浄後、容器の種類に応じて処分する。

### 14. 輸送上の注意

国内規制(国際規制)

国連分類・番号

輸送に関する法規制には該当しない。

国連勧告の定義上の危険物には該当しない。



## 製品安全データシート

### 15. 適用法令

輸送に関する法規制は、14. 輸送上の注意の項参照

	グリセロール	Tween20
化審法	—	—
消防法	危険物第4類引火性液体第3石油類 水溶性液体	危険物第4類第4石油類 水溶性液体
化学物質排泄把握管理促進法	非該当	非該当
海洋汚染防止法	非該当	非該当
化審法	ノニデットP-40	
消防法	第3種監視化学物質 非該当	
化学物質排泄把握管理促進法	法第2条第2項、施行令第1条 別表第一種指定化学物質	
海洋汚染防止法	環境省告示・査定物質（Y類同等の有害液体物質）	

### 16. その他の情報

制約事項  
記載内容は現時点で入手できる資料、情報、データに基づいて作成しており、新しい知見により改訂されることがあります。また、注意事項は通常の見取り表を対象としたものですので、特別の見取り表をする場合は用途・用法に適した安全対策を実施の上、ご利用ください。記載内容は情報提供を目的とするものであって、保証するものではありません。

参考文献  
「労働安全衛生法対象物質全データ」化学工業日報社「化学物質管理促進法対象物質全データ」化学工業日報社